

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	21,952	11,433	62,462
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	△2,105	△3,713	5,432
当期純利益又は四半期純損失(△)（百万円）	△3,417	△5,349	3,365
純資産額（百万円）	—	120,208	128,188
総資産額（百万円）	—	179,569	195,289
1株当たり純資産額（円）	—	856.08	908.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△24.33	△38.10	33.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	66.9	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,710	—	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	723	—	29,884
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,556	—	△29,870
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	71,894	61,785
従業員数（人）	—	1,170	1,200

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,170
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	602
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
パチンコ機 (百万円)	7,715
パチスロ機 (百万円)	3,863
合計 (百万円)	11,579

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
パチンコ機	10,128	2,961
パチスロ機	3,536	392
その他	284	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
パチンコ機 (百万円)	7,717
パチスロ機 (百万円)	3,431
その他 (百万円)	284
合計 (百万円)	11,433

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、米国のサブプライムローンに端を発した株式市場における株価の下落と金融市場における信用収縮等が懸念される中で、輸出の落ち込みによる企業業績の悪化、また原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、世界的に景気後退の懸念が強まる中、国内景気も下向きの動きが一層明確になっております。

遊技機業界におきましては、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加とパチスロユーザー離れによる売上の減少が、パチンコホールの経営を圧迫し、パチスロ機に比べ相対的に収益力に優れるパチンコ機へと経営の軸を移す動きがより鮮明になっております。また、本年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により、6月上旬から7月中旬にかけて全国のパチンコホールにおける遊技機の入替自粛が実施されておりましたが、自粛期間経過後の市場環境もパチンコ機優位にあり、今後も当面の間はこうした状況が続くものと思われれます。

こうした中、当社グループはパチンコ機事業におきまして「響三姉妹」を中心に発売し、その結果、当事業における販売台数実績は27千台、売上高は7,717百万円となりました。パチスロ機事業におきましては、「キャッツアイ」を中心に販売しましたが販売計画を下期にシフトしているため、当事業における販売台数実績は13千台、売上高は3,431百万円となりました。また、その他の事業として、情報配信サービス、投資事業及び補給機器事業等を行い、売上高は284百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11,433百万円、経常損失は3,713百万円、四半期純損失は5,349百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間に比べ1,598百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は71,894百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、701百万円のマイナスとなりました。税金等調整前四半期純損失4,231百万円、減価償却費961百万円、売上債権の減少4,001百万円、棚卸資産の減少5,665百万円となった一方、負ののれん償却額2,150百万円、仕入債務の減少6,606百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、263百万円のプラスとなりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入198百万円、有形固定資産の取得による支出252百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、1,160百万円のマイナスとなりました。これは主に長期借入金の返済による支出132百万円、配当金の支払212百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,868百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,048,960	145,048,960	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	145,048,960	145,048,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	977,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成30年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役又は 使用人であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	145,048,960	—	16,755	—	16,675

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榑石原ホールディングス	東京都港区赤坂7丁目5-34	46,400	31.98
石原 昌幸	東京都港区	31,504	21.71
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル33階	8,384	5.78
石原 慎也	東京都港区	4,000	2.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,243	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,980	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,993	1.37
ジェービーエムシーエヌ エイアイティーエスロン ドクライアーツアカウン トモルガンスタンレー アンドカンパニーインター ナショナル (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,710	1.17
石原 由梨	東京都港区	1,000	0.68
モルガンスタンレーアン ドカンパニーインターナ ショナルピーエルシー (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券株式 会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	982	0.67
計	—	102,198	70.45

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,243千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,980千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	1,993千株

3. 上記のほか、自己株式が4,639千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,639,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,406,500	1,404,005	—
単元未満株式	普通株式 2,660	—	—
発行済株式総数	145,048,960	—	—
総株主の議決権	—	1,404,005	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	4,639,800	—	4,639,800	3.19
計	—	4,639,800	—	4,639,800	3.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,070	1,231	1,206	1,097	1,059	1,029
最低(円)	969	998	1,098	967	966	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,704	55,835
受取手形及び売掛金	8,531	22,700
有価証券	23,002	14,628
商品及び製品	98	653
原材料及び貯蔵品	13,290	17,982
その他	10,019	11,896
貸倒引当金	△8	△143
流動資産合計	113,637	123,553
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 32,567	※1, ※2 28,132
無形固定資産	217	256
投資その他の資産		
投資有価証券	28,343	36,691
その他	5,427	7,173
貸倒引当金	△625	△518
投資その他の資産合計	33,145	43,347
固定資産合計	65,931	71,736
資産合計	179,569	195,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	16,994
1年内返済予定の長期借入金	529	529
未払法人税等	153	276
引当金	343	331
その他	2,099	4,607
流動負債合計	13,282	22,739
固定負債		
長期借入金	8,333	2,398
引当金	2,493	2,402
負ののれん	34,408	38,710
その他	841	850
固定負債合計	46,077	44,361
負債合計	59,360	67,100

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	90,627
利益剰余金	18,273	25,218
自己株式	△4,598	△3,912
株主資本合計	121,057	128,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△856	△499
評価・換算差額等合計	△856	△499
新株予約権	7	—
純資産合計	120,208	128,188
負債純資産合計	179,569	195,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	21,952
売上原価	19,684
売上総利益	2,268
販売費及び一般管理費	※ 9,889
営業損失(△)	△7,620
営業外収益	
受取利息	491
受取配当金	35
負ののれん償却額	4,301
その他	978
営業外収益合計	5,806
営業外費用	
支払利息	52
減価償却費	89
貸倒引当金繰入額	80
その他	69
営業外費用合計	291
経常損失(△)	△2,105
特別利益	
前期損益修正益	108
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	97
特別利益合計	210
特別損失	
固定資産売却損	194
固定資産除却損	145
損害賠償金	165
その他	33
特別損失合計	537
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,432
法人税等	984
四半期純損失(△)	△3,417

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		11,433
売上原価		12,322
売上総損失(△)		△889
販売費及び一般管理費		* 5,143
営業損失(△)		△6,032
営業外収益		
受取利息		245
受取配当金		16
負ののれん償却額		2,150
その他		82
営業外収益合計		2,494
営業外費用		
支払利息		38
減価償却費		44
貸倒引当金繰入額		80
その他		11
営業外費用合計		175
経常損失(△)		△3,713
特別利益		
固定資産売却益		0
貸倒引当金戻入額		11
特別利益合計		12
特別損失		
固定資産売却損		194
固定資産除却損		141
損害賠償金		165
その他		30
特別損失合計		530
税金等調整前四半期純損失(△)		△4,231
法人税等		1,118
四半期純損失(△)		△5,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,432
減価償却費	1,778
負ののれん償却額	△4,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70
受取利息及び受取配当金	△527
支払利息	52
為替差損益(△は益)	△117
固定資産除却損	145
損害賠償損失	165
売上債権の増減額(△は増加)	14,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,837
その他	△83
小計	7,194
利息及び配当金の受取額	491
利息の支払額	△48
損害賠償金の支払額	△82
法人税等の支払額	△244
法人税等の還付額	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	421
有形固定資産の取得による支出	△6,920
有形固定資産の売却による収入	353
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△993
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,864
関係会社株式の取得による支出	△13
貸付金の回収による収入	10
保険積立金の積立による支出	△2
保険積立金の解約による収入	9
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	723

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△168
長期借入れによる収入	6,200
長期借入金の返済による支出	△264
自己株式の取得による支出	△685
配当金の支払額	△3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,108
現金及び現金同等物の期首残高	61,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,563百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe（ロンドン）（以下、「LBIE」といいます。）に対して当該有価証券を再委託し、さらにLBIEがユーロクリア（決済機関）に預け入れております。</p> <p>リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再委託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,637百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,531百万円です。
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
建物及び構築物 1,686百万円 土地 10,328百万円	建物及び構築物 1,742百万円 土地 4,002百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 67百万円 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 108 役員退職慰労引当金繰入額 75 研究開発費 3,547

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 33百万円 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 54 研究開発費 1,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	58,704
有価証券勘定	23,002
合計	81,707
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,812
現金及び現金同等物	71,894

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 145,048千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,639千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権及び自己新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7百万円

(うち自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高 一百万円)

(注) スtock・オプションとしての新株予約権及び自己新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,510	25	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,717	3,431	284	11,433	—	11,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	59	(59)	—
計	7,717	3,431	343	11,492	(59)	11,433
営業利益(又は営業損失(△))	△5,623	417	△16	△5,222	(810)	△6,032

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,868	5,519	565	21,952	—	21,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	108	108	(108)	—
計	15,868	5,519	673	22,061	(108)	21,952
営業利益(又は営業損失(△))	△5,966	108	80	△5,776	(1,843)	△7,620

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………補給機器、投資事業、情報配信サービス等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	12,874	12,246	△628
(3) その他	159	159	0
合計	13,034	12,405	△628

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,495	1,253	△242
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18,877	17,826	△1,050
その他	—	—	—
(3) その他	2,855	2,938	82
合計	23,228	22,018	△1,210

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式において28百万円(株オリンピア0百万円、当社27百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	15,014	14,718	△295
(3) その他	2,487	2,498	10
合計	17,502	17,216	△285

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	850	470	△379
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18,403	17,720	△682
その他	—	—	—
(3) その他	2,977	3,036	59
合計	22,230	21,227	△1,003

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	856.08円	1株当たり純資産額	908.50円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.33円	1株当たり四半期純損失金額	38.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	3,417	5,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期損失(百万円)	3,417	5,349
期中平均株式数(千株)	140,459	140,409

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,208	128,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	—
(うち新株予約権)	(7)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	120,201	128,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	140,409	141,099

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

重要な自己株式の取得

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得方法

信託方式による市場買付

(4) 取得する株式の総数

10,000,000株 (上限)

(5) 取得価額

10,000百万円 (上限)

(6) 取得期間

平成20年11月21日～平成20年12月19日

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,510百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月11日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載の通り、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。